

千葉商工会議所景気動向調査

2019年11月調査結果

2019年12月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

……2019年11月調査結果報告……

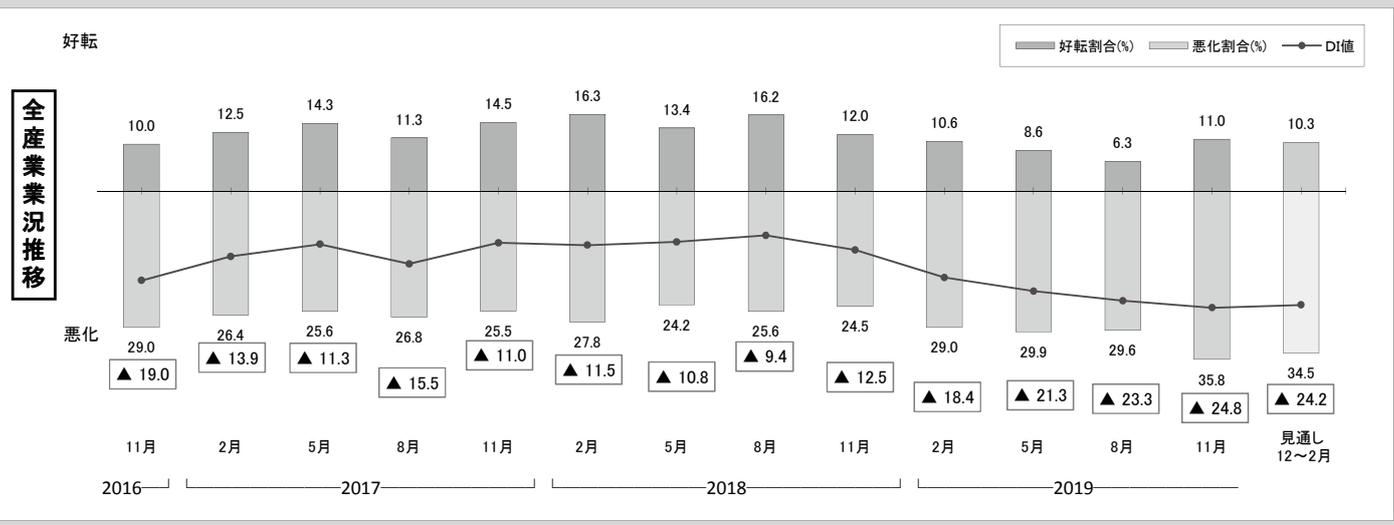
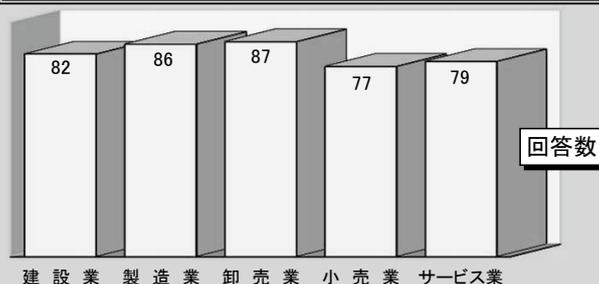
調査期間：2019年11月6日(水)～11月27日(水)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 411社 回答率 82.2%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



【全体の特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(2019年8月、以下同じ)と比較して、製造業・卸売業・小売業・サービス業が下降し、建設業が上昇した結果、全産業合計DIは1.5ポイント下降して▲24.8となり、5期連続で悪化となった。

また、向こう3ヶ月(12月～2月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業・卸売業が下降し、製造業・小売業・サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より0.6ポイント上昇の▲24.2となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、卸売業・小売業が下降し、建設業・サービス業が上昇、製造業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは2.8ポイント下降して▲16.9となり、2期連続の悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業・製造業が下降し、卸売業・小売業・サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より1.5ポイント上昇の▲15.4となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、製造業・卸売業・小売業が下降し、建設業・サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは0.5ポイント下降して▲23.7となり、横ばいとなった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業・製造業・サービス業が下降し、卸売業・小売業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状と同じ▲23.7となっている。

仕入単価DIは、2期ぶりに悪化しており、原材料・燃料価格の高騰は続いている。

従業員DIは、横ばいとなっており、深刻な人手不足の状況は続いている。

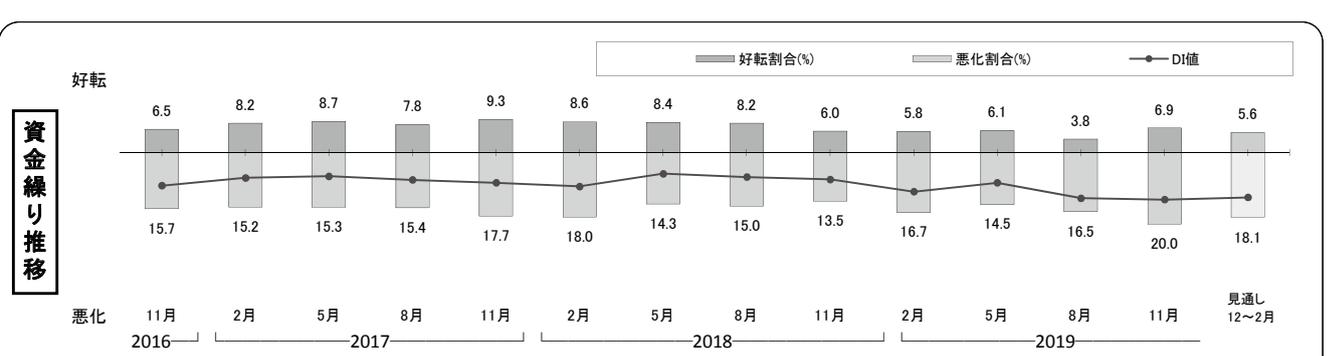
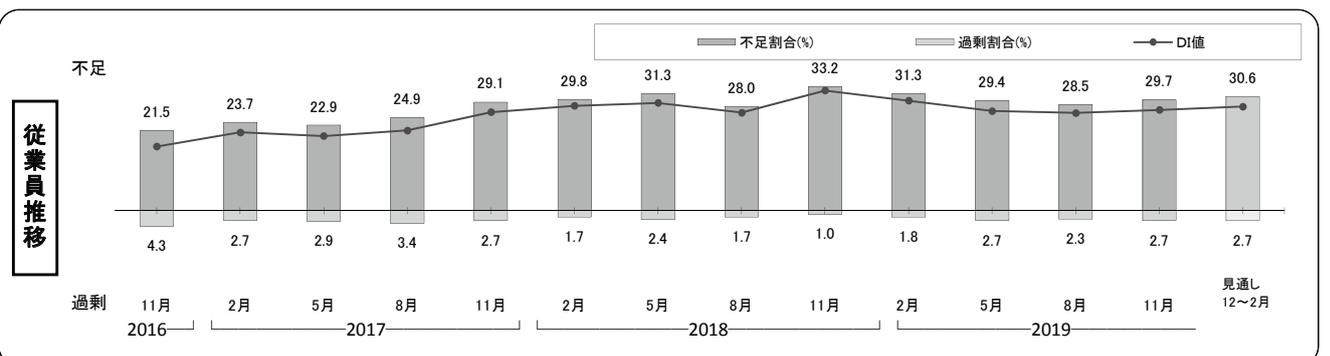
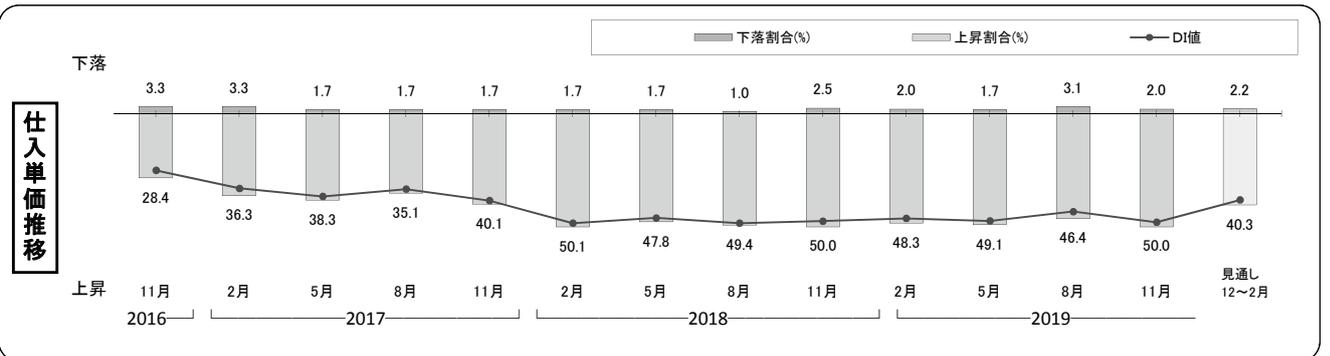
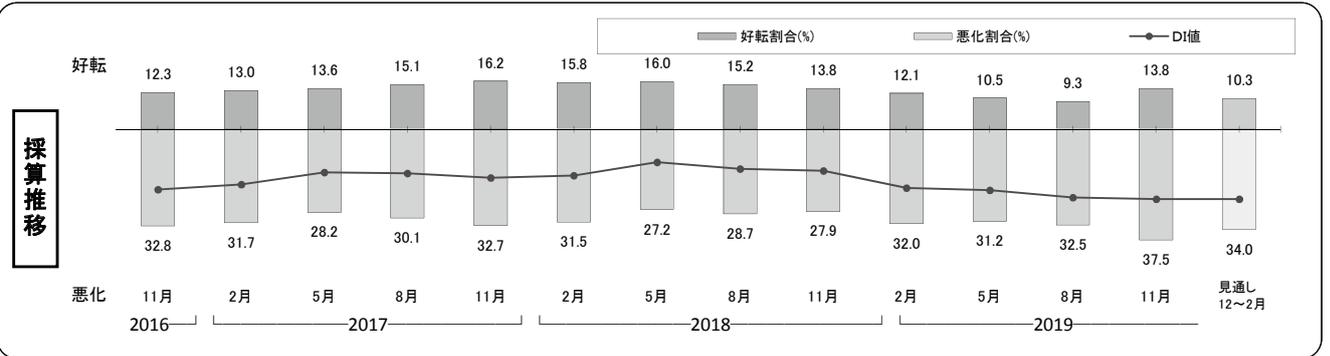
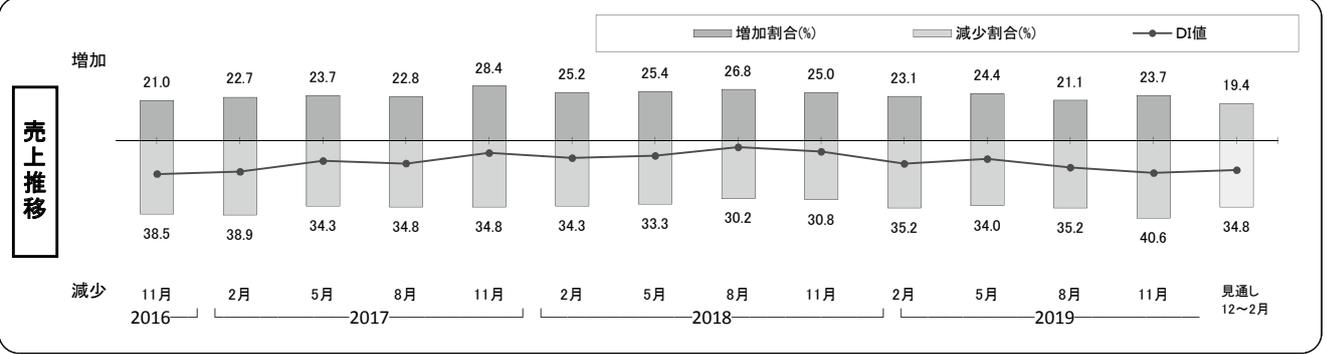
資金繰りDIは、横ばいとなっている。

全体を総括すると、建設業が好調な一方で、相次いだ災害や消費税率の引上げなどによる影響から製造業・卸売業・小売業・サービス業が低調であり、業況DIが5期連続で悪化し、平成24年11月以来の低水準となった。先行きについては、「人手不足」「消費税率引上げの影響」「米中貿易摩擦」「諸経費の高騰」など、依然として懸念材料が多く、慎重な見方が続いている。

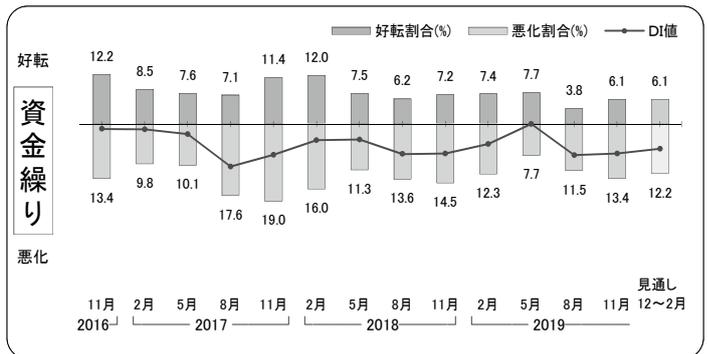
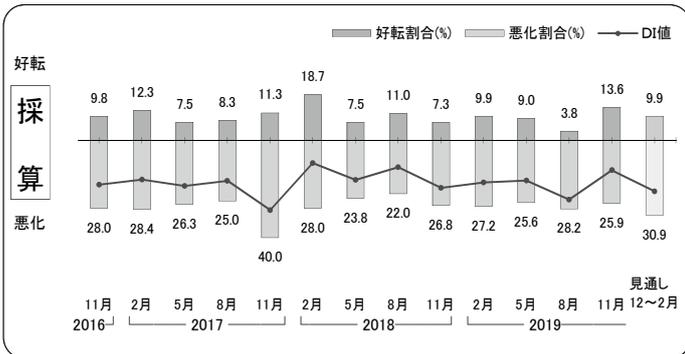
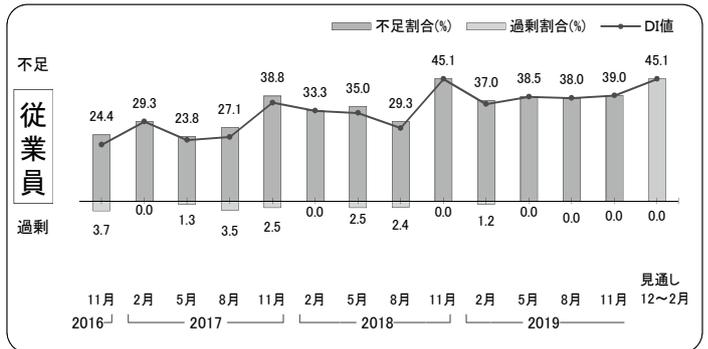
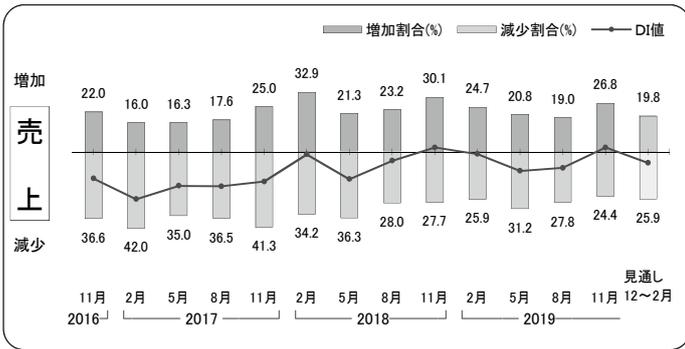
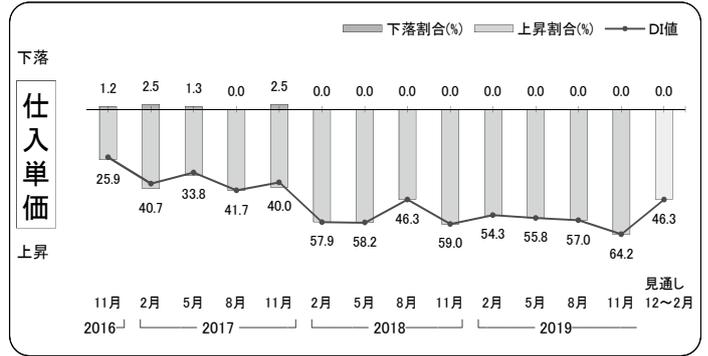
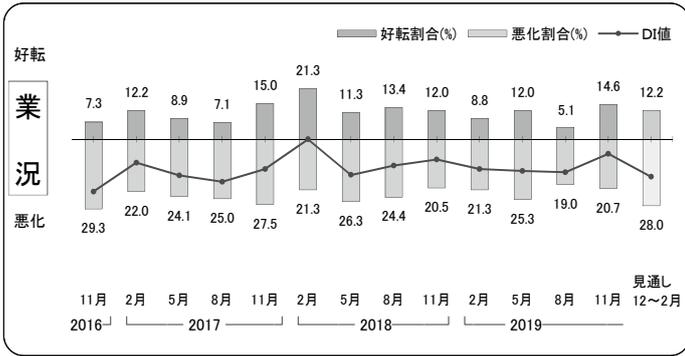
【調査結果のポイント】

相次いだ災害や消費税率引上げ等の影響により、業況DIが5期連続で悪化し、平成24年11月以来の低水準。

【全産業】



【建設業】①

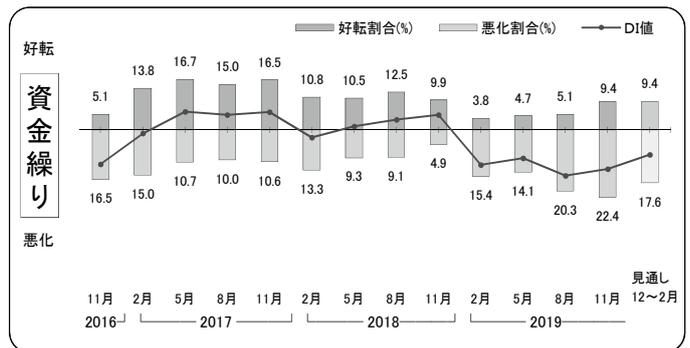
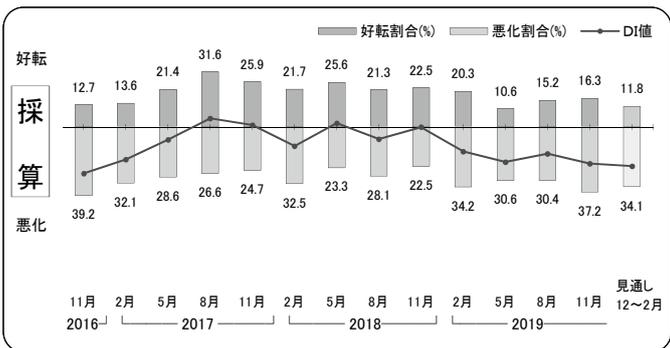
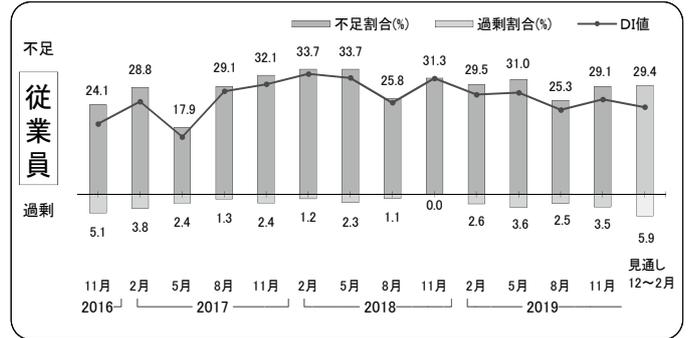
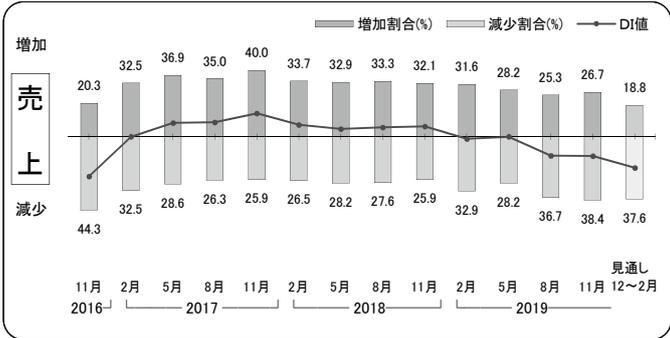
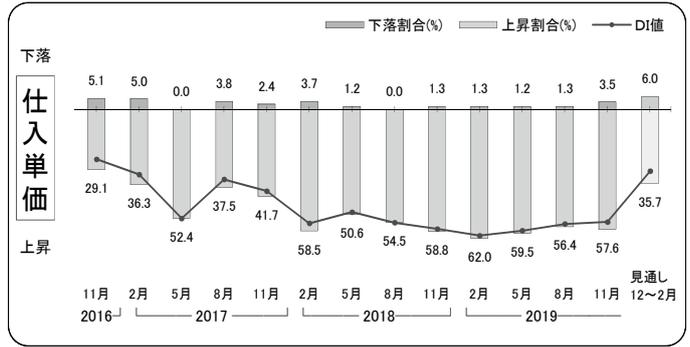
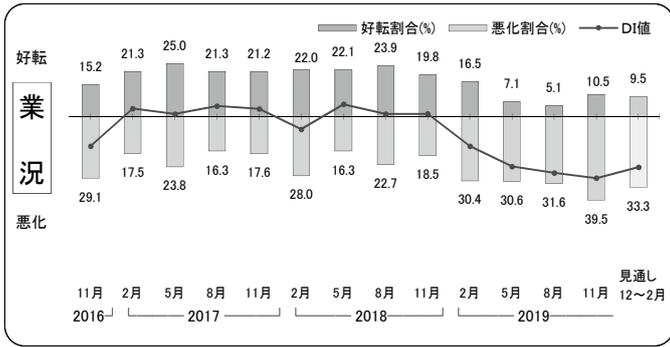


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

とび工事業	消費増税と共に工事発注が足踏み状態となっている。さらに台風 15・19 号と 10 月 25 日の大雨の影響により工事が先延ばしとなっており、売上が確保出来ない。なかにはしっかりと工事を受注しているところもあり、その差がひらく一方で、工事を受注するため価格を下げて全体の悪化を促している。ゼネコンからの発注は特に協力業者間の価格競争が激しく、受注出来なければ生き残れないのではないか。
はつり・解体工事業	人手不足
電気工事業	一時的に回って来た仕事で忙しく感じるが、先々を見ると何とも予想が出来ない現状である。
造園工事業	今年は千葉ばかり天災が多く仕事に支障が出てしまい、これから先、台風の大型化など不安が付きにくい。
電気工事業	台風、水害の影響で取引先企業の工場が被害に遭い、部品の仕入に影響がでている。
管工事業 (さく井工事業を除く)	人手不足が常態化している状況。その状況を解消することに苦慮している。生産年齢人口が減少することは予測がつく。よって、今後、シニア層を含めた新たな人材雇用及び活用を考えるべきではないかと感じている。また、AI、IOT が急速に進化していく世の中において、人でしかできないことは何かを常に考え経営に取り組む必要を感じている。

【製造業】①

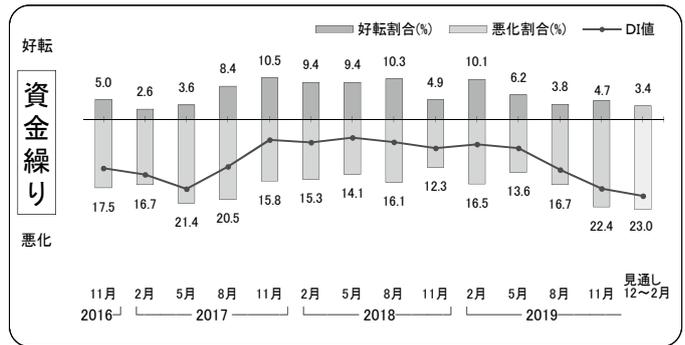
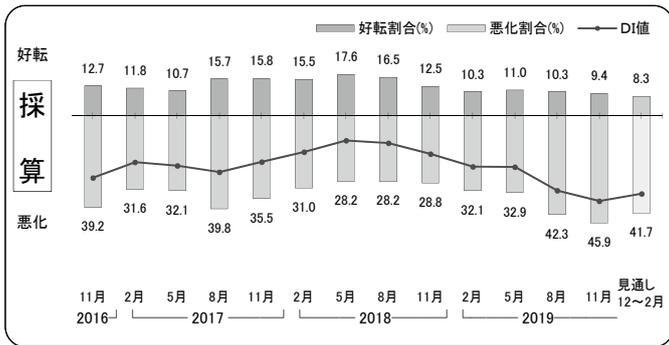
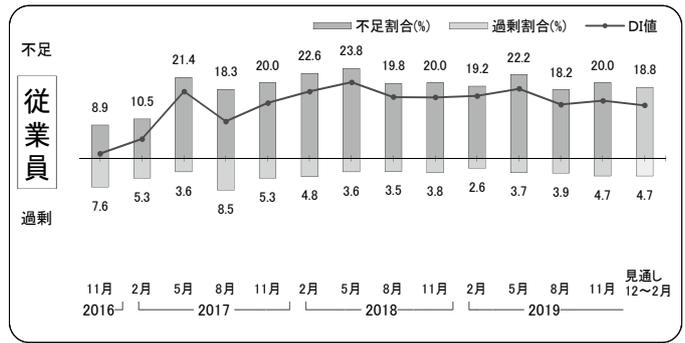
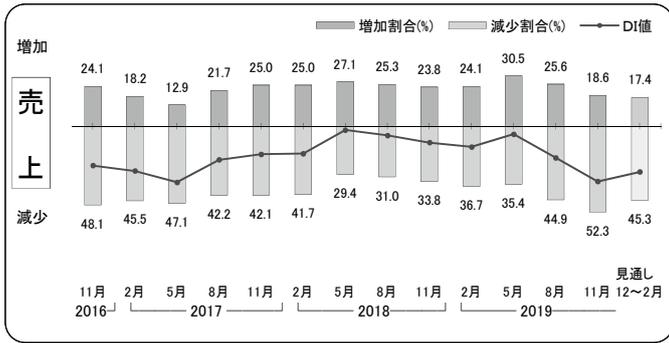
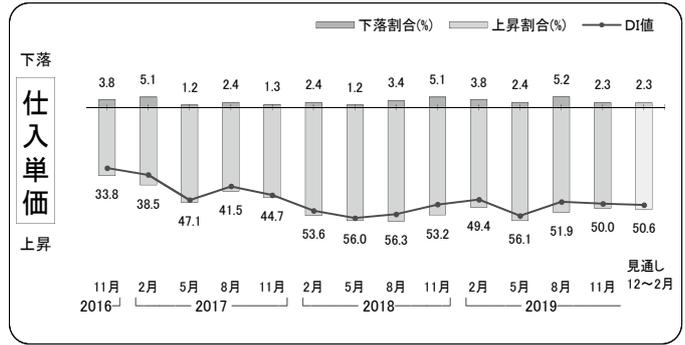
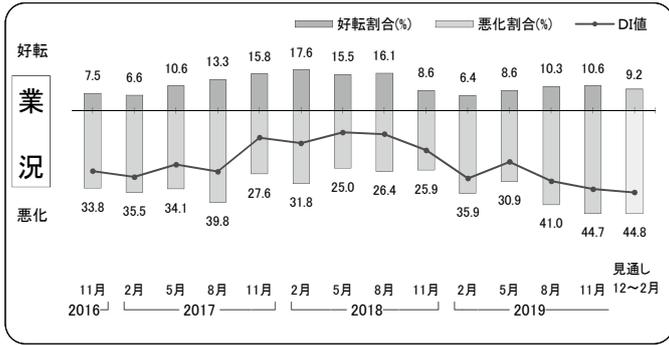


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

処理牛乳・乳飲料製造業	台風による停電が長過ぎた。
めん類製造業	人が集まらない。人件費増は価格に折り込めない。受託先の要求に応じるには、労働時間増で対応するしかない。働き方改革（有給5日取得、時間外の上限規制）に対応することは不可能。
惣菜製造業	仕入単価、輸送費値上げがある中、当社はなかなか値上げに移行できずに困っている。
帆布製品製造業	台風15号による工事が増加。
オフセット印刷業	景気は最悪。ライバル会社がつぶれるまで価格破壊、安売りを続け、気がつけば数億円の負債で倒産する企業が続出している。
オフセット印刷業	台風、大雨、原材料単価の上昇、増税の影響が大きい。今は削れるだけ削って体力の回復を図っている。
化学工業製品製造業	業務拡大に伴う販管費増加とそれをどう賄っていくか。また働き方改革をどのように取り入れていくか。
生コンクリート製造業	トラック・運転手が不足している。
コンクリート製品製造業	台風、大雨の被害により採算が悪化したが、消費税増税前の駆け込みと増税後の落ち込みもあまりみられず、若干戻しつつある。
製缶板金業	安い輸入品の影響で国産品が苦戦している。
物流運搬設備製造業	質の良い従業員を確保したい。
建設機械・ 鉱山機械製造業	人手不足が解消されない。様々な手は打っているが問題解決に至っていない。仕事量は潤沢であるが人がいないため、外に仕事を回しているので売上があっても利益に結びつかない。
包装・荷造機械製造業	消費税増税による駆け込み需要もあるが、昨年と比較しても状況は良い。今後もそれほど反動の影響も見られないので、増税の悪影響を喧伝せず、明るい指向を打ち出していければと考えている。
金属工作機械製造業	事業の転換が多種多様で大変。新しい特許製品を開発し、客先でテスト中。
生産用機械・ 同部品製造業	今年度は前期に引き続き後期も安定した受注体制が続いている。今後は生産性の向上が必須要件となる。
医療用機械器具製造業	医療機器業界は年々、償還価格（薬価）の見直しがあり、保険料を引き下げる理由から製品価格の値下げを強いられている状況である。新製品開発の為に必要な費用も困難な中、コスト（人員）見直しとサービスの効率化に努力するしかない。
集積回路製造業	中国、アメリカの貿易戦争で半導体関係は不況。特にアメリカ大統領が国賓で来日後、中国に装置輸出がピタッと止まり、当社も5月～7月までの3ヶ月間、今後どの様になって行くのか不安な日々だったが、8月頃から半導体デバイス工場も動き始め、当社も売上が伸びてきた。半導体装置関係は中国が不況なのか輸出が無いように感じている。当社は11月決算で昨年の売上より低いのが、思っていたより売上は良い。修理業務の品質向上と製品の評価と細かな配慮の結果だと思う。
電力開閉装置製造業	それほど悪くならないのではという感じ。積極的に良くなると言えないのが残念。

【卸売業】①

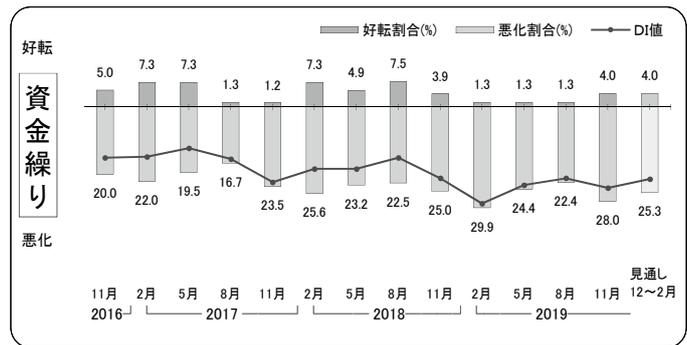
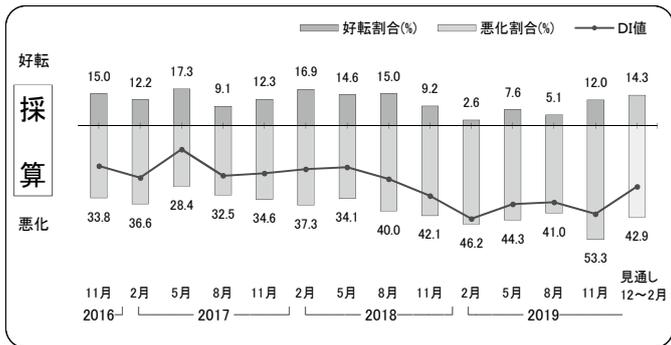
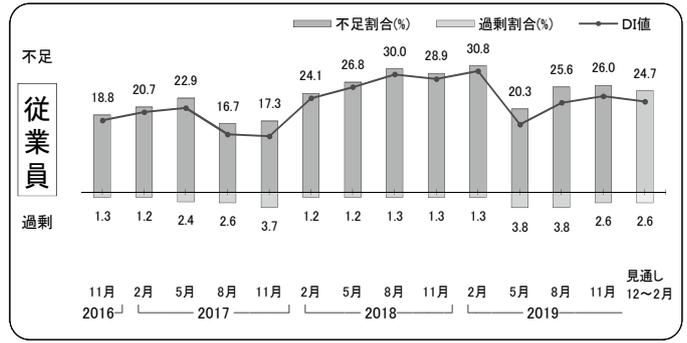
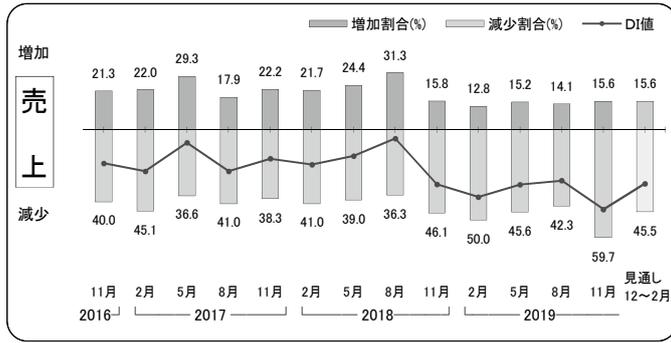
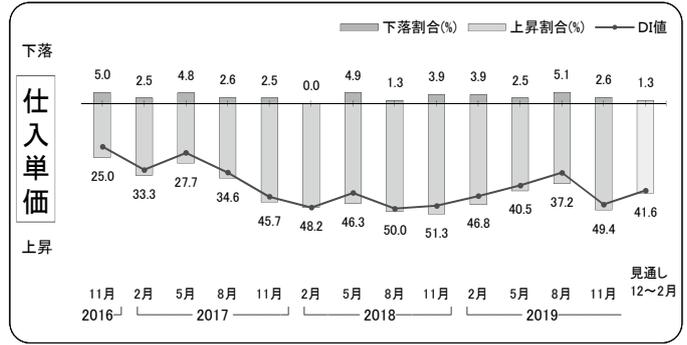
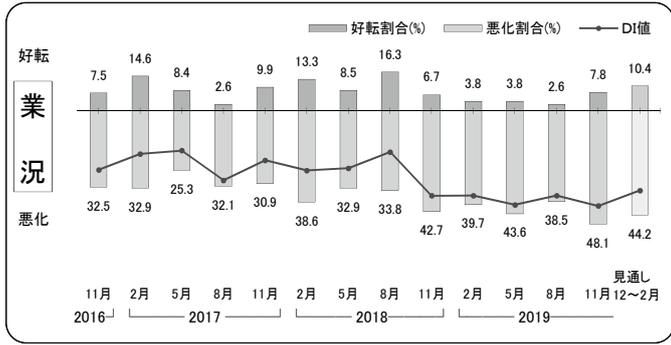


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

食料・飲料卸売業	時代の流れで、食品業界はコンビニと大手スーパーの時代になり、中間業社は厳しい。高齢化で廃業もあり。
食料・飲料卸売業	取引先のキャッシュレス対応により、キャッシュフローが悪化する。増税、さらに軽減税率と愚策が目にあまる。9月、10月は台風、大雨で一時的に売上減。
建築材料卸売業	この度の3回の台風により色々、多方面にわたり被害が起きたことにより県の財政と国の財政に大きな影響があるので当分は良くならないと思う。
鉄鋼製品卸売業	米中貿易摩擦もあり、中国市況は鋼板需要が盛り上がりず軟化傾向が続いている状況。また、欧州やトルコで鋼材需要が減退し、余剰になった材料が東南アジアを中心に相場を押し下げている模様。供給面では各ミルに特にタイト感はない模様で当面成約困難で、様子見状態が続くと思われる。
非鉄金属スクラップ卸売業	米中貿易摩擦の影響は各分野に出てきている。ニッケル以外の全て、非鉄金属アルミは弱含み。テクニカル要因による価格変動はあるにしても、弱含みな展開は当分続くと思われる。トランプ大統領になってから過去の相場経験則は全く通用しない。
産業機械器具卸売業	人員不足の為、募集はしているが全く反応がない。人材育成の為にも若い人を採用したいと思っている。
産業機械器具卸売業	スレート波板等の材料が全く間に合わない。
自動車部分品・付属品卸売業	台風の影響により売上が伸びた分、資本繰りが悪化した。
医薬品卸売業	2020年2月エルダー社員の方が退社予定。人員補充の予定はなく、稼働面での工夫、見直しが必要となる。
化粧品卸売業	先行きの見通しは、企業努力で売上を増加させないとやっていけないため、目標を決めて何としても達成するという事で、全員で頑張る。すべてを解決するには売上を達成する事。

【小売業】①

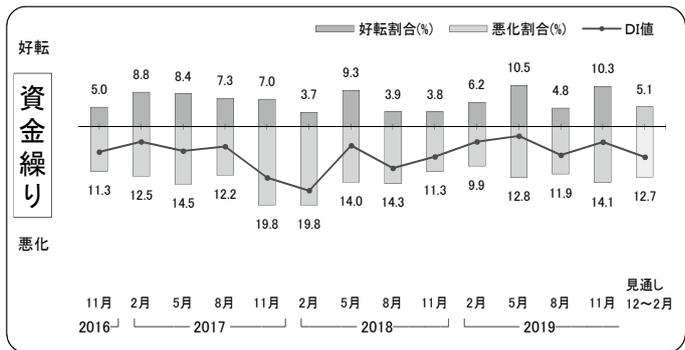
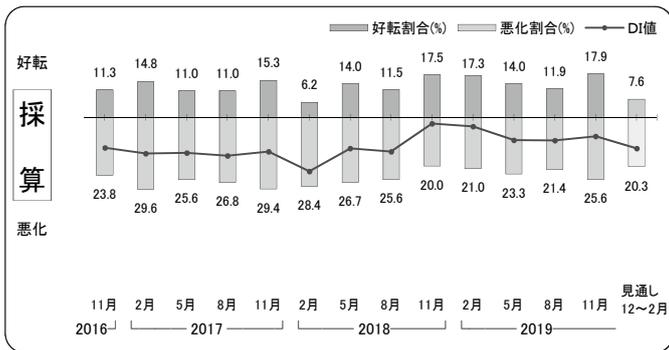
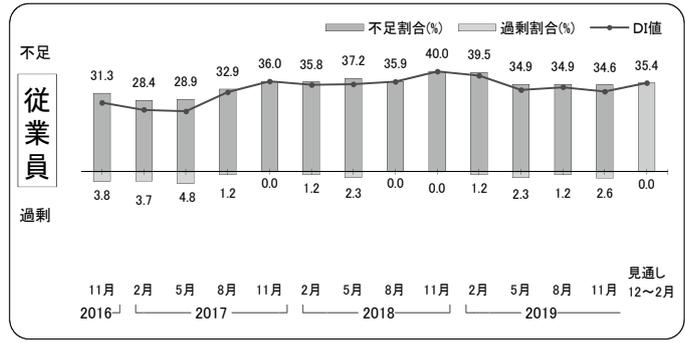
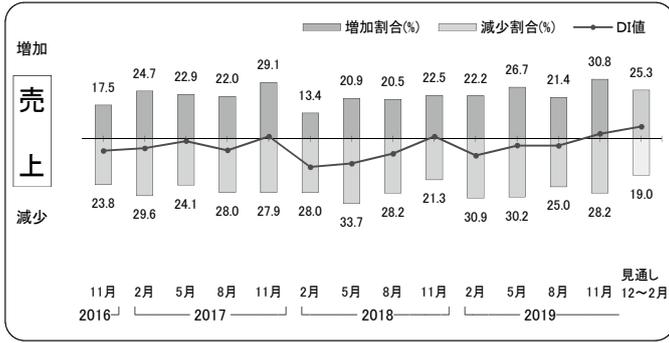
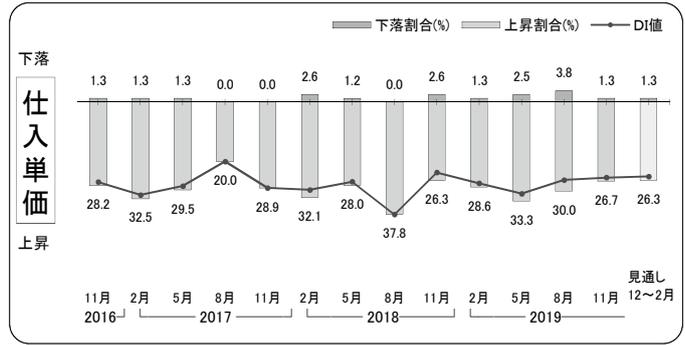
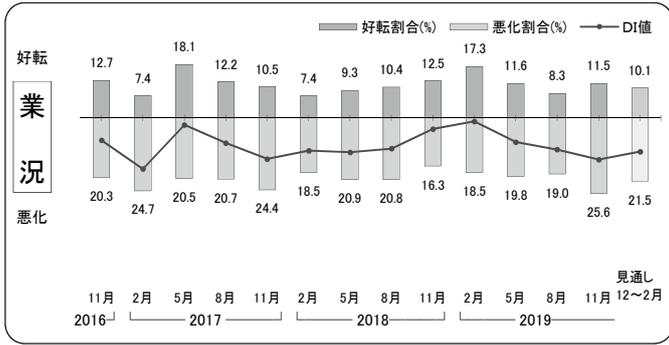


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

化粧品小売業	消費増税の影響が長引きしばらく苦しい状況が続くと考えている。
百貨店、総合スーパー	人手不足が大きな課題となる。店舗運営において重要なファクターである。
婦人服小売業	台風 15 号より 10 月 1 日の消費税率引上げ分、客数が減少。
靴小売業	台風 15 号、19 号、21 号による影響大。市内と周辺都市からの客足減は続くかも。
各種食料品小売業	10 月は前年割れとなったが、5～9 月は前年をクリアした。11 月も今のところ良い感じ。
菓子小売業（製造小売）	人件費の上昇。厚生年金加入適用拡大への懸念。
飲料小売業	増税の影響の為か、前月、今月と売上が減少している。
自動車（新車）小売業	人手不足が続いている。求人を出すにも膨大な費用がかかるので踏み出せない。
中古自動車小売業	増税後と災害でかなり厳しい状況。
二輪自動車小売業	9 月 9 日の台風 15 号で店舗に被害を受け、月末まで営業に影響があった。さらに 10 月からの消費税アップでこの 2 ヶ月間は売上が減少した。11 月以降に期待している。
電気機械器具小売業	パソコンの買い替え等。
家具小売業	景気の良い話が聞こえてこない。県下全域に活気が感じられない。
ドラッグストア	消費税増税後の景況。キャッシュレス化に伴う設備投資と手数料負担拡大。
医薬品小売業	10 月の消費税アップにより中小企業の業績はしばらくの間、低迷すると思われる。
医薬品小売業	保険医療費削減の波はこれから強まると思われる。零細には厳しい見通し。これでいいのだろうか。
書籍・雑誌小売業	消費税増による影響は感じないが、個人消費が完全にネット通販に流れており、売上が減少している。この状況は今後も変わらないと思う。
紙・文房具小売業	9 月期は消費税率引上げに対する駆け込み需要が割と少ない様に感じた。お客様の買い換え等があり、昨年度よりは上昇した。10 月に入って落ち込み、特に店頭は顕著であり、11 月も同様である。
ホームセンター	懸念していた消費増税後の消費の冷え込みは、前回（2014 年）ほどではなく、ダメージは思ったほどではなかった感がある。
他に分類されない その他の小売業	資金については、自分の報酬を 2 月分から 1 円もとってない。それでも足りない場合は自分の生活費も含め、保有している株を売却して補っている。起業してからずっと毎年、右肩上がりに売上を伸ばしてきた。株式会社とはいえ個人商店のようなもの。その個人商店の主である私が、2 年前に体を壊し今日まで全く営業活動できなかった。主が潰れると数字は正直にでる。しかし私は諦めない。少しずつ動けるようになってきたので従業員及び、家族のためにも絶対に復活してみせる。

【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

運輸附帯サービス業	人手不足による業務継続不可、撤退に。人手不足ながら何とか業務遂行している企業にその反動がのしかかっている状況である。相対的には仕事量が増加しているとは考えられぬ。現状では何とかこなしている企業にそのしわ寄せがかかっているが、ここ数ヶ月、人手不足の厳しさを特に感じている。状況が変わらねば業務に消化不良が続いていく。改善し難く悪化の一途である。
貸事務所業	当社においては、消費税アップ後も大きな変化は感じられない。
貸事務所業	少子高齢化に伴い、お部屋探しのお客の減少が見込まれる。我が業界の事だけでなく、すべての企業が近い将来、問題となってくるのではないだろうか。
不動産賃貸業	千葉駅前の再開発と旧三越、パルコの閉店後、既に数年が経過しているが、今日の人の流れが大きく変わってしまい寂しくなってしまった。以前のような賑やかさが戻ってくる事を期待しているがどうなるか。
建設機械器具賃貸業	従業員が不変の為、業況が好転しても売上増につながらない。
建設機械器具賃貸業	人材不足にはほとんど参っている。正社員だけでなくパート募集でも全く来てくれない。若い人、会社の若返りを図る以前の問題となっている。外国の人でもと思ひ、問い合わせたが、あくまで研修がメインで長く働く事が出来ない。条件等の基準、費用等かなり厳しく、実情、会社として合わない。将来がかなり不安。
経営コンサルタント業	消費税増税の今後の景気動向に関心あり。
建築設計業	消費増税の影響は無いが、民間の投資意欲は非常に低い。官庁頼みの状況が続いている。
建築設計業	先行きの見通しとしては、受注が増加しているが、個々の案件が請求にいたるスパンが長く、月別の売上に反映していない。その結果、10月決算は赤字であった。
旅館・ホテル	台風の影響による大型宴席のキャンセルがあり、年末にかけて業況は厳しい。
旅館・ホテル	台風、水害により、キャンセルによる売上減という直接的な影響と、風評による利用控えという間接的な影響を受けている。今後は県や市のアナウンスやマスコミの報道により、国内外に正しい情報を精力的に伝えて頂き、お客様を呼び戻さなければならないと思う。
日本料理店	設備の劣化、人手不足、諸経費高騰、いまだデフレ傾向など見通しは暗いまま。
専門料理店	売上増、採算好転の理由は、今年3月の売場面積増床のため。新消費税導入後はカード売上の比率が高まり、その分、カード会社の手数料支払いが増えたが、その傾向が次第に強くなってきた。

“前年同月比”DI値の推移

(1)業況

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年5月	元年8月	元年11月
全産業	-324	-350	-155	-240	-332	-196	-149	-121	-53	-29	-125	-165	-232	-205	-135	-179	-213	-194	-139	-113	-155	-110	-115	-108	-94	-125	-184	-213	-233	-248		
建設	-260	-280	-177	-38	-218	27	12	61	268	200	49	-84	-186	-156	-35	-99	-83	-72	-219	-98	-152	-179	-125	0	-150	-110	-85	-125	-133	-139	-61	
製造	-359	-359	-100	-138	-391	-188	-173	-107	-108	12	-68	-122	-128	-176	-179	-83	-131	-140	-165	38	12	50	36	-60	58	12	13	-139	-235	-285	-290	
卸売	-329	-411	-218	-360	-341	-278	-200	-234	-156	-100	-140	-195	-259	-262	-192	-301	-371	-333	-200	-265	-265	-118	-118	-142	-95	-103	-173	-295	-223	-307	-341	
小売	-446	-358	-202	-434	-475	-410	-351	-275	-312	-243	-413	-415	-408	-324	-260	-317	-398	-348	-284	-221	-250	-210	-253	-244	-175	-360	-359	-398	-359	-403		
サービス	-208	-342	-70	-247	-227	-111	-43	-64	26	-47	-75	-11	-188	-130	-13	-89	-104	-106	-195	-134	-24	-85	-139	-111	-116	-104	-38	-12	-82	-107	-141	

(2)売上

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年5月	元年8月	元年11月	
全産業	-159	-255	-113	-135	-194	-163	-159	-95	-40	15	-22	-64	-81	-171	-94	-117	-165	-181	-244	-106	-120	-106	-64	-91	-79	-34	-58	-121	-106	-141	-169		
建設	-130	-243	-175	-50	-77	40	-69	-61	190	154	111	-12	-59	-78	-58	-62	-106	-112	-317	-187	-189	-163	-13	-150	-48	24	-12	-104	-88	24			
製造	-166	-316	-99	-37	-208	-207	-125	-43	24	24	91	00	-23	-173	-167	-72	-155	-151	-188	-162	-240	00	83	72	47	57	62	-13	00	-114	-117		
卸売	-164	-243	-177	-173	-268	-128	-200	-158	-221	38	12	-69	-36	-203	-96	-179	-213	-282	-237	-205	-240	-273	-342	-205	-171	-167	-23	-57	-100	-126	-49	-193	
小売	-133	-296	-106	-421	-296	-393	-310	-137	-259	-240	-333	-265	-296	-347	-148	-275	-301	-319	-309	-257	-187	-231	-73	-231	-161	-193	-146	-50	-303	-372	-304	-282	-441
サービス	-211	-171	00	-13	-107	-110	-99	-88	40	71	-13	24	00	-82	00	00	-65	-171	-171	-48	-12	-60	12	-146	-128	-77	12	-87	-35	-36	26		

(3)採算

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年5月	元年8月	元年11月	
全産業	-319	-381	-248	-222	-325	-257	-222	-202	-169	-157	-158	-224	-241	-222	-182	-176	-204	-179	-200	-146	-150	-165	-157	-112	-135	-141	-199	-207	-232	-237			
建設	-325	-378	-225	-113	-247	-149	-95	-98	60	-12	37	-205	-153	-155	-115	-111	-150	-133	-268	-158	-182	-161	-188	-167	-287	-93	-163	-110	-195	-173	-166	-244	-123
製造	-402	-441	-227	-112	-432	-266	-207	-237	-193	-132	-45	-173	-190	-214	-214	-153	-155	-71	-153	-197	-265	-185	-108	23	-68	00	-139	-200	-152	-209			
卸売	-239	-419	-376	-294	-305	-269	-238	-384	-264	-188	-232	-265	-310	-250	-183	-226	-383	-244	-250	-277	-265	-198	-214	-241	-197	-155	-106	-117	-163	-218	-219	-320	-365
小売	-338	-412	-248	-355	-358	-456	-446	-240	-350	-347	-397	-362	-396	-287	-290	-188	-182	-188	-244	-111	-234	-223	-204	-195	-250	-329	-436	-367	-359	-413			
サービス	-278	-303	-155	-247	-280	-125	-141	-51	-118	-129	-165	-117	-165	-151	-126	-154	-52	-184	-146	-134	-125	-148	-141	-222	-127	-141	-25	-37	-93	-95	-77		

(4)仕入単価

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年5月	元年8月	元年11月	
全産業	-331	-287	-271	-188	-182	-270	-412	-463	-441	-529	-564	-535	-547	-469	-495	-398	-320	-243	-216	-230	-251	-330	-366	-334	-384	-461	-484	-475	-463	-433	-480		
建設	-427	-360	-225	-200	-231	-378	-459	-524	-464	-624	-605	-651	-671	-578	-494	-408	-349	-289	-341	-220	-247	-382	-325	-417	-375	-579	-463	-590	-543	-558	-570	-642	
製造	-461	-405	-237	-200	-136	-259	-517	-559	-470	-590	-625	-549	-553	-435	-612	-482	-374	-221	-165	-256	-240	-313	-324	-337	-393	-548	-494	-545	-575	-607	-583	-551	-541
卸売	-353	-306	-506	-227	-207	-364	-476	-577	-448	-654	-616	-563	-588	-535	-482	-453	-358	-243	-263	-253	-300	-334	-459	-391	-434	-512	-548	-529	-481	-456	-537	-467	-477
小売	-185	-222	-223	-107	-125	-215	-297	-338	-421	-405	-558	-506	-475	-453	-432	-419	-219	-305	-408	-218	-200	-308	-229	-320	-432	-482	-414	-487	-474	-429	-380	-321	-468
サービス	-224	-186	-147	-206	-214	-127	-264	-293	-400	-358	-395	-402	-439	-333	-448	-210	-284	-155	-210	-200	-269	-312	-282	-200	-289	-295	-268	-378	-237	-273	-308	-262	-254

(5)従業員

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年5月	元年8月	元年11月	
全産業	19	16	18	54	81	101	25	78	160	163	176	209	201	210	164	160	193	153	145	164	172	210	200	215	264	281	289	263	322	295	267	262	270
建設	79	93	25	101	129	219	81	171	354	270	296	325	325	378	241	284	268	241	183	244	207	293	225	236	363	333	325	269	451	358	385	380	390
製造	-64	00	-13	37	122	49	57	64	73	181	125	123	186	190	129	169	219	59	94	139	190	250	155	278	297	325	314	247	313	269	274	228	256
卸売	59	-27	26	40	37	116	-48	52	66	116	106	209	142	122	85	60	87	78	76	24	13	52	178	98	147	178	202	163	162	166	185	143	153
小売	12	-25	-11	53	-37	25	-40	38	105	27	93	146	137	146	160	125	137	145	161	103	175	195	205	141	136	229	256	287	276	295	165	218	234
サービス	14	39	71	37	162	111	71	64	195	200	266	236	212	188	205	165	247	250	207	305	275	247	241	317	360	346	349	359	400	383	326	337	320

(6)資金繰り

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年5月	元年8月	元年11月	
全産業	-229	-224	-173	-163	-222	-176	-105	-114	-93	-66	-85	-119	-155	-141	-61	-139	-155	-102	-136	-103	-92	-70	-66	-76	-84	-94	-59	-68	-75	-109	-84	-127	-131
建設	-208	-254	-175	-38	-156	-54	-47	-37	37	-24	00	-61	-81	-122	34	-99	-70	-37	-98	-122	-12	-13	-25	-105	-76	-40	-38	-74	-73	-49	00	-77	-73
製造	-333	-303	-212	-125	-304	-259	-139	-183	-36	-48	-57	-49	-82	-128	-70	-107	-107	-93	-141	-70	-114	-12	60	50	59	-25	12	34	50	-116	-94	-152	-130
卸売	-132	-233	-89	-224	-183	-152	-94	-115	-156	-75	-47	-127	-190	-85	-85	-179	-173	-141	-138	-97	-125	-141	-178	-121	-153	-59							

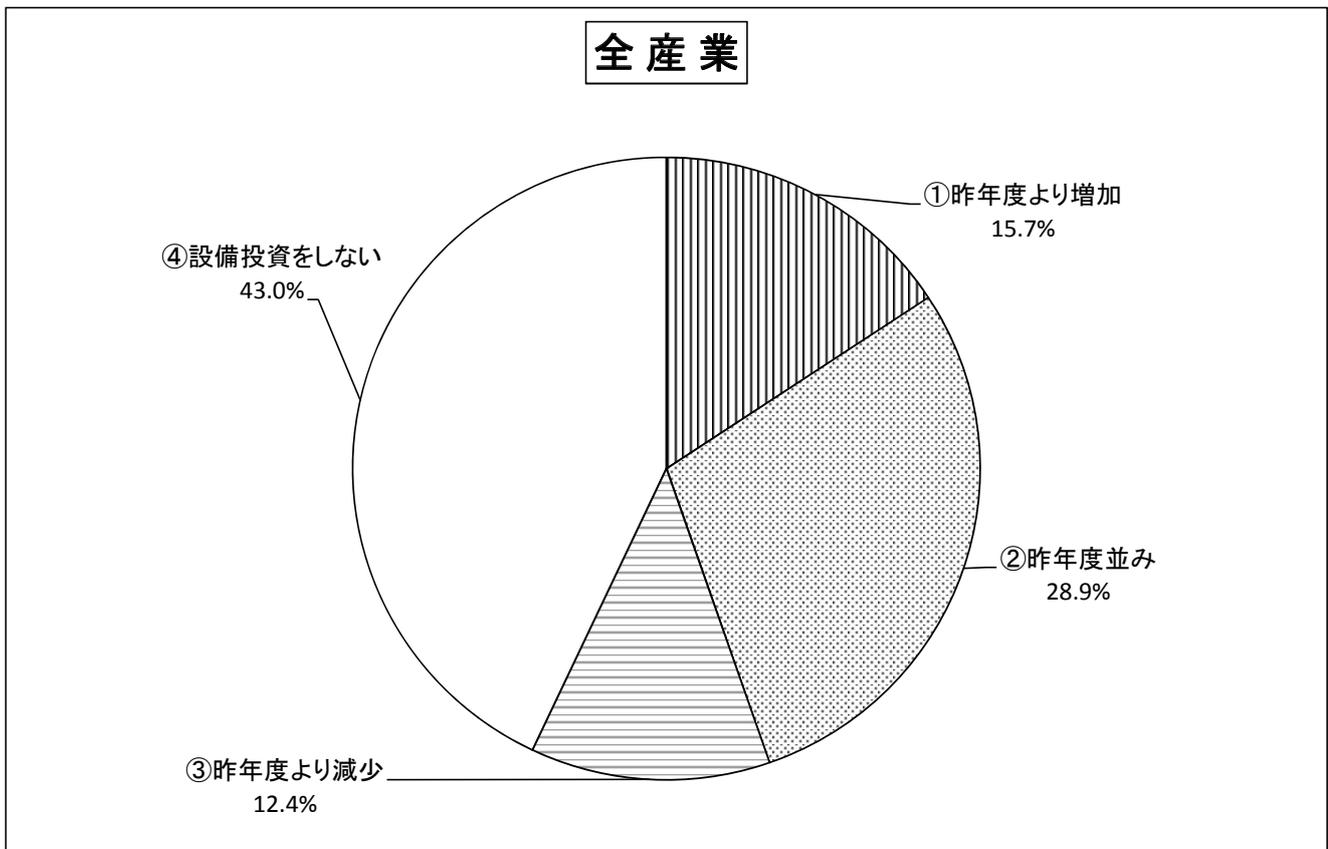
付帯調査結果

業種	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
回答数	356	69	78	73	62	74

【調査結果のポイント】

- ・令和元年度に設備投資を行う企業は全体の57.0%
- ・昨年度より設備投資が増加したと答えた企業は全体の15.7%
- ・設備投資の目的は「省力化・合理化」との回答が特に多い

(1)平成30年度と比較した場合の令和元年度の設備投資について

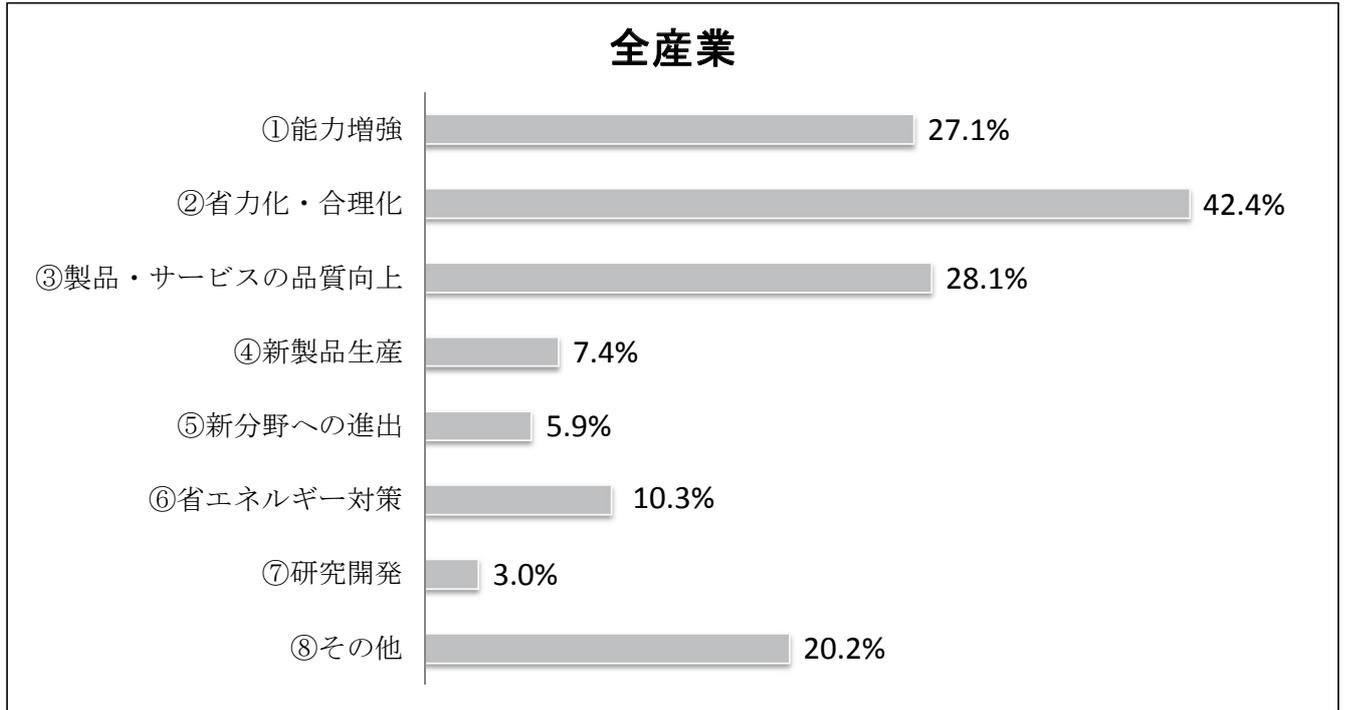


内訳

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
① 昨年度より増加	15.7%	18.8%	21.8%	11.0%	9.7%	16.2%
② 昨年度並み	28.9%	31.9%	26.9%	26.0%	30.6%	29.7%
③ 昨年度より減少	12.4%	5.8%	14.1%	9.6%	17.7%	14.9%
④ 設備投資をしない	43.0%	43.5%	37.2%	53.4%	41.9%	39.2%

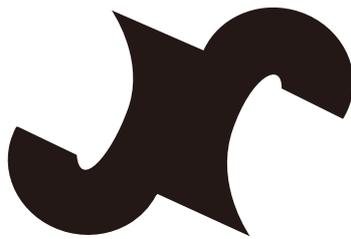
(2) 設備投資の目的について

(1)で「①～③」と回答した企業に伺った(複数回答可)



内訳

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
①能力増強	27.1%	35.9%	34.7%	17.6%	22.2%	22.2%
②省力化・合理化	42.4%	43.6%	49.0%	29.4%	44.4%	42.2%
③製品・サービスの品質向上	28.1%	10.3%	36.7%	32.4%	27.8%	31.1%
④新製品生産	7.4%	0.0%	20.4%	2.9%	5.6%	4.4%
⑤新分野への進出	5.9%	7.7%	6.1%	0.0%	11.1%	4.4%
⑥省エネルギー対策	10.3%	5.1%	16.3%	8.8%	11.1%	8.9%
⑦研究開発	3.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	2.2%
⑧その他	20.2%	15.4%	20.4%	23.5%	19.4%	22.2%



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
企画経営部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

